

第116期 中間報告書

(2022.4.1 ⇒ 2022.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況





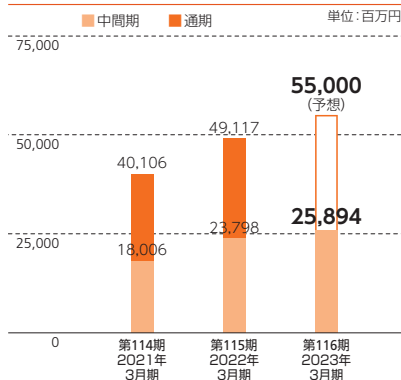
『**圧延事業とその加工品事業を中核に新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します**』という経営理念のもと、**経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を推進します。**

様々なニーズに適合する多種多様な素材を活用する「Multi & Hybrid Material」、最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する「Near Net Shape」、最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する「Near Net Performance」この三つをキーワードに『人と地球にやさしい新たな価値を共創する「Multi & Hybrid Material」企業』を目指します。

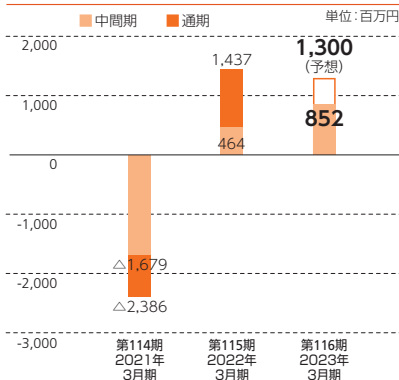
取締役社長 **下川 康志**

◆ 財務ハイライト (連結)

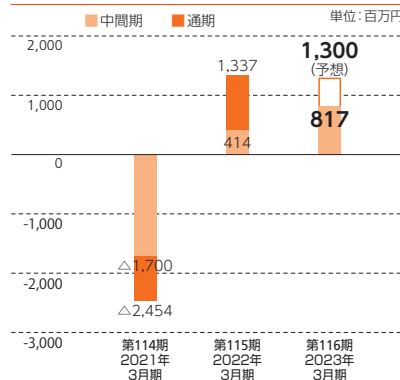
売上高



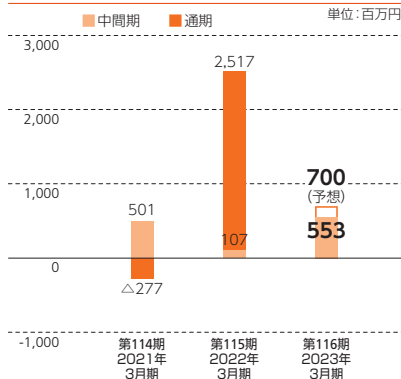
営業利益又は損失 (△)



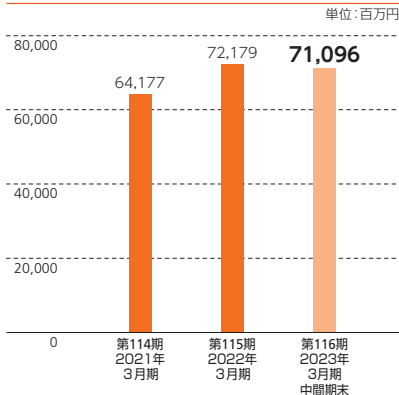
経常利益又は損失 (△)



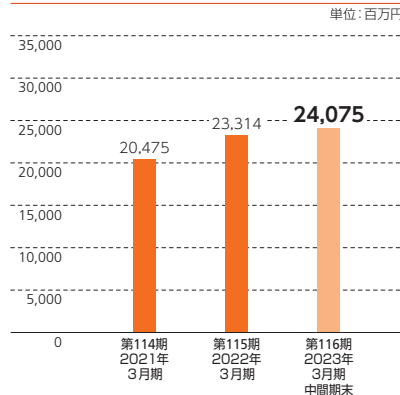
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は損失(△)



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の回復が期待されたものの、ウクライナ情勢を起因とした原材料・エネルギー等の資源価格急騰、海外各国のインフレ抑制を目的とした政策金利引き上げによる急速な円安進行など、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

ステンレス業界におきましても、半導体などの部品供給不足による自動車生産台数の低迷や国際的な物流の停滞によるサプライチェーンの混乱、エネルギー、物流、副資材などの諸コスト上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年11月の火災事故から復旧した当社板橋工場第三圧延工場におきまして新設備の稼働を開始させ、冷間圧延ステンレス鋼帯の生産コスト低減に取り組むとともに、引き続き生産効率の向上や品質改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など全社的な収益改善活動を推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比20億9千5百万円(8.8%)増収の258億9千4百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比3億8千7百万円(83.3%)増益の8億5千2百万円、経常利益は前年同期比4億3百万円(97.4%)増益の8億1千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億4千6百万円(417.0%)増益の5億5千3百万円となりました。

⇒ 配当について

中間配当につきましては、収益は回復基調にありますが、2022年10月31日に開示いたしました配当予想のとおり、見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、上記配当予想のとおり1株につき5円を予定しております。

⇒ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰影響や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、金融為替市場における円安進行などの阻害要因により、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。今後も、主要顧客の多い自動車関連用途におきまして、自動車生産台数の回復遅れが懸念されることから工場の稼働率低下・生産効率の悪化が予想され、さらにエネルギー、原材料、副資材等の価格高騰により原価率の上昇が避けられない見通しです。

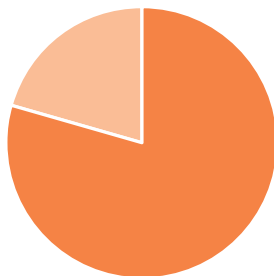
このような状況から、通期連結業績予想数値につきましては、2022年10月31日に開示いたしましたとおり、売上高550億円、営業利益13億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円と予想しております。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を推進し、当社固有の圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトを進めることで、更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆ みがき帯鋼事業

売上高比率
79.6 %



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、半導体不足やウクライナ情勢に伴うロシアへの経済制裁、中国でのゼロコロナ政策（ロックダウン）、自動車関連メーカーの休業などの複合要因で、外装モール材をはじめとする自動車関連用途での受注は残念ながら十分な回復に至らず、販売数量は伸びを欠く結果となりました。自動車関連の受注は第3四半期も減少が続き、回復は第4四半期以降となる見通しです。一方、テレワーク、在宅勤務や巣ごもりといった行動様式の変化に伴い、電気機器向けでは電池・PC・ゲーム機器用途などで、また、通信機器向けでは従来からの半導体装置・サーバー用途に加えて、新たにフォルダブル（折

り畳み）スマートフォンに、他社との差別化を強化した高精度・高意匠の製品が採用される等で、それぞれ販売数量を維持しました。

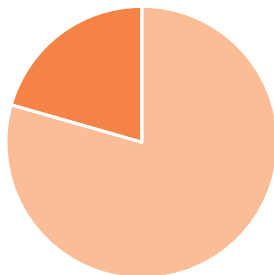
みがき特殊帯鋼につきましては、主力の自動車関連用途は自動車の減産影響を受け数量減となりましたが、刃物用途は欧米市場の住宅関連が堅調で、高水準の受注を維持しました。

また、原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し、販売価格へ反映させる指標を策定し、販売価格の是正に努めてまいりました。しかしながら、急激かつ大幅なコスト上昇に対し、上期の販売価格改定では、十分にカバーしきれておらず、下期に更なる是正を進めてまいります。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比206億6千3百万円（11.1%）増収の206億2千8百万円、営業利益は当社板橋工場第三圧延工場の復旧に伴う生産能力の回復・コスト低減の効果等により前年同期比3億8千5百万円（82.6%）増益の8億5千1百万円となりました。

◆ 加工品事業

売上高比率
20.3 %



福島工場取扱製品につきましては、主力である自動車駆動部品用高精度異形鋼製品は、自動車減産に伴う在庫調整の影響により、販売数量が大幅に減少しました。その他の製品につきましては、建材製品は市場が低調に推移する中、半導体増産のため、新設が続く半導体工場向けに採用された独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品が堅調に推移し、半導体製造装置向け産業機器製品も増量となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連用途では、世界的な自動車の減産はあるものの、新車用のほか中古車用アフターパーツの製品が市場で評価され、堅調に推移しました。その他、新型コロナウイルスに対

する緊急事態宣言の解除、行動規制の緩和を受け、外食産業等に向けた飲料機器用途の製品の数量が回復しつつあります。また、今後市場の拡大が予想される計測機器・分析機器市場に対し、ステンレス鋼とPEEK樹脂との複合管や、内面粗さ精度を向上させた新製品の開発を進め、国内や海外向けに販売を開始しています。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同期比3千2百万円（0.6%）増収の52億6千5百万円、営業利益は前年同期比3千3百万円（6.3%）増益の5億6千8百万円となりました。

連結財務諸表

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 2022年9月30日 現在	前期 2022年3月31日 現在
(資産の部)		
流動資産	35,523	36,580
固定資産	35,573	35,598
有形固定資産	32,424	32,292
無形固定資産	133	152
投資その他の資産	3,015	3,153
資産合計	71,096	72,179
(負債の部)		
流動負債	32,155	31,778
固定負債	14,866	17,087
負債合計	47,021	48,865
(純資産の部)		
株主資本	16,834	16,298
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	9,001	8,465
自己株式	△ 10	△ 10
その他の包括利益累計額	7,240	7,015
その他有価証券評価差額金	725	804
土地再評価差額金	6,077	6,059
為替換算調整勘定	445	163
退職給付に係る調整累計額	△ 7	△ 12
純資産合計	24,075	23,314
負債・純資産合計	71,096	72,179

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
売上高	25,894	23,798
売上原価	22,486	20,844
売上総利益	3,407	2,953
販売費及び一般管理費	2,555	2,489
営業利益	852	464
営業外収益	106	98
営業外費用	141	148
経常利益	817	414
特別利益	3	3
特別損失	32	29
税金等調整前中間純利益	789	388
法人税、住民税及び事業税	199	167
法人税等調整額	35	113
親会社株主に帰属する中間純利益	553	107

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 633	1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,635	△ 1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	△ 1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,353	△ 813
現金及び現金同等物の期首残高	10,065	8,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,712	7,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 会社概要 (2022年9月30日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	900名
当社従業員数	611名

➤ 役員 (2022年9月30日現在)

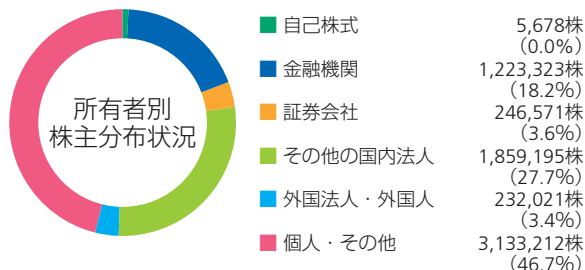
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役 (独立役員)	永塚良知
専務取締役	山下匡史	社外取締役 (独立役員)	假屋ゆう子
常務取締役	長谷川伸一	常任監査役 (常勤)	大西敏夫
常務取締役	山崎 修	社外監査役	掛橋幸徳
		社外監査役 (独立役員)	砂山晃一

➤ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,322株
(自己株式5,678株を除く)
- ③ 株主数 5,606名
(うち、単元株主数 5,070名)
- ④ 大株主

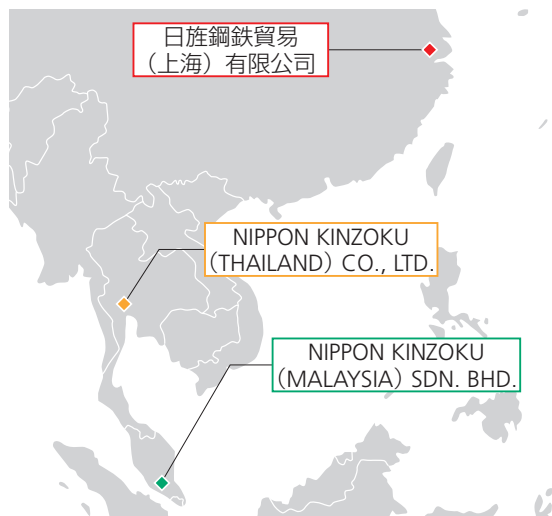
株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	6,260	9.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,919	7.3
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,665	2.4
楽天証券株式会社	1,155	1.7
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
A S A D A 株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3

(注) 持株比率は自己株式(5,678株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (2022年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➔ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法の 変更等)	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理 機関みずほ信託銀行へ お問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金の お支払	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願 います。	ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株主総会資料の 電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問 い合わせ	お取引の証券会社又は 右記みずほ信託銀行まで お問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続きを行っていただ く必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
 ただし、事故その他やむを得ない事由
 によって電子公告による公告をすること
 ができない場合は、日本経済新聞に
 掲載します。

上場取引所 東京証券取引所プライム市場

➔ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

「株主便り」公開のお知らせ

9月30日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note>



日本金属公式YouTubeチャンネル

会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

➔ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>